

受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「225インデックスファンド」は、2025年10月29日に第39期決算を行いました。

当ファンドは日経平均株価採用銘柄のうち200銘柄以上の株式に原則として等株数投資を行い、日経平均株価と連動する投資成果を目標に運用を行います。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URL⇒「ファンド情報」⇒「ファンド情報トップ」⇒当ファンド名を選択または検索⇒「各種資料のダウンロード」⇒「運用報告書（全体版）」を選択

交付運用報告書

225インデックス ファンド

商品分類(追加型投信／国内／株式／インデックス型)

第39期(決算日 2025年10月29日)

作成対象期間：2024年10月30日～2025年10月29日

第39期末（2025年10月29日）	
基準価額	11,771円
純資産総額	5,092百万円
第39期	
騰落率	33.5%
分配金合計	176円

(注) 騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

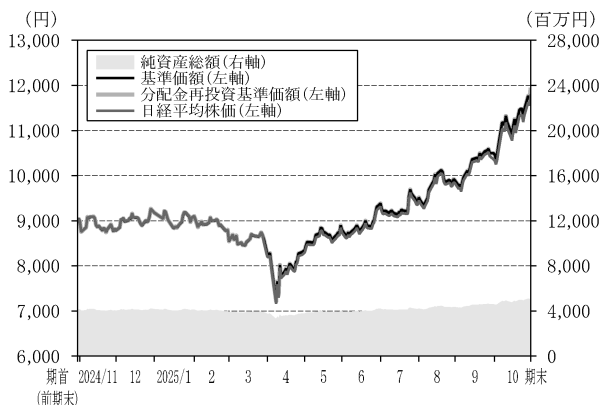
お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<https://www.tdasset.co.jp/>

基準価額等の推移



第39期首：8,949円

第39期末：11,771円(既払分配金176円)

騰落率：33.5%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2024年10月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは日経平均株価です。

基準価額の主な変動要因

日経平均株価に連動する投資成果を目指し、日経平均株価採用の225銘柄に投資を行いました。このため、株式市場が上昇したことにより、基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。

日経平均株価【出所：日本経済新聞社】

- ①「日経平均株価(日経平均)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有する。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属する。
- ③本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2024/10/30～2025/10/29		
	金額	比率	
平均基準価額	9,103円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	53円 (28) (15) (10)	0.583% (0.308) (0.165) (0.110)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	2 (0) (1)	0.018 (0.004) (0.014)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.006 (0.006)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	56	0.607	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

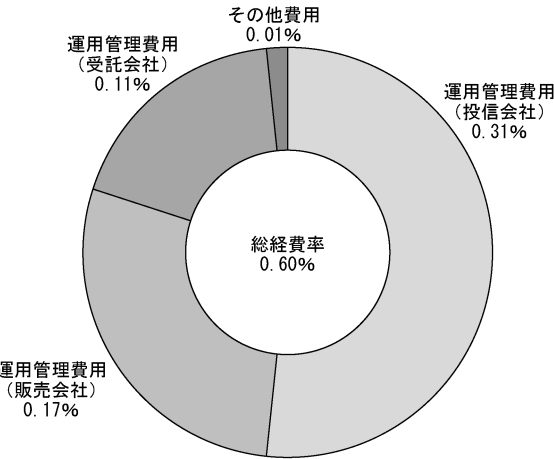
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、0.60%です。



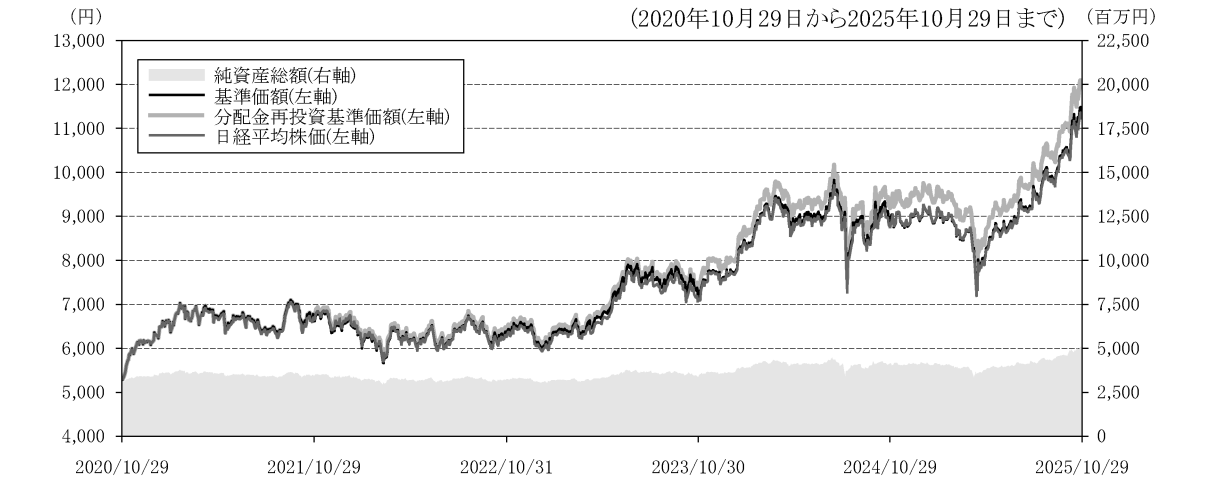
(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近 5 年間の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2020年10月29日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年10月29日 期初	2021年10月29日 決算日	2022年10月31日 決算日	2023年10月30日 決算日	2024年10月29日 決算日	2025年10月29日 決算日
基準価額(分配落) (円)	5,374	6,614	6,415	7,107	8,949	11,771
期間分配金合計(税込み) (円)	—	103	0	136	157	176
分配金再投資基準価額の騰落率(%)	—	25.0	△ 3.0	12.9	28.1	33.5
日経平均株価騰落率 (%)	—	23.8	△ 4.5	11.3	26.7	31.9
純資産総額 (百万円)	3,073	3,402	3,251	3,346	4,083	5,092

投資環境

■ 国内株式市況

日経平均株価は、期初から2025年2月中旬にかけては、レンジ内での一進一退の展開となりました。2月下旬から3月上旬にかけては、トランプ米大統領の関税政策を巡る不透明感などが重荷となり、下落しました。3月中旬には、米著名投資家による日本の商社株買い増し報道が好感される局面などもありましたが、その後、トランプ米大統領が発表した相互関税が想定以上に厳しい内容となったことや、中国が報復関税を発表したことなどにより、関税の応酬が世界経済の急減速につながるとの警戒が広がり、4月上旬にかけて大幅に下落しました。米政権による相互関税の一部の一時停止の発表や米中貿易摩擦緩和への期待から反発した後、期末にかけては、利益確定目的の売りが重荷となる局面などもありましたが、A I (人工知能) ブームを受けた半導体関連株の活況や、日米関税交渉の合意、F R B (米連邦準備制度理事会) による利下げ継続期待、高市新政権への期待などを背景に、上昇基調で推移しました。

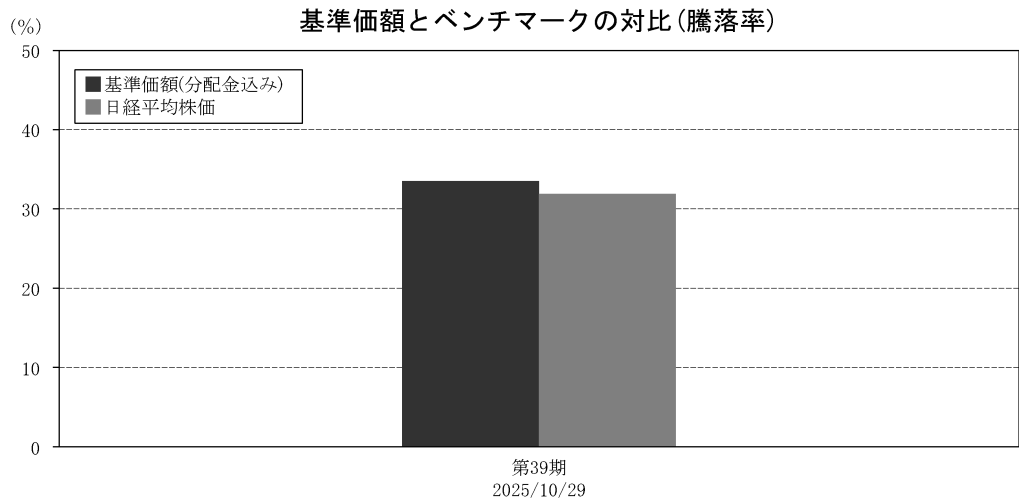
この結果、日経平均株価は、51,307.65円で期末を迎えました。

当該投資信託のポートフォリオ

日経平均株価に連動した投資成果を目指し、日経平均株価採用の225銘柄に原則として等株数投資を行うとともに株価指数先物により調整し、現物株式と先物を合わせた組入比率を概ね高位に保ちました。

組入銘柄につきましては、日経平均株価構成銘柄の入替えに合わせて、2025年3月に三菱倉庫を売却し、ベйкаレントを購入、7月にN T T データグループを売却し、ロームを購入、9月にシチズン時計を売却し、S H I F T を購入しました。また、日経平均株価の算出対象から外れることに伴い、9月にソニーフィナンシャルグループを売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異



期中の基準価額騰落率(分配金込み)は33.5%上昇となり、31.9%上昇した日経平均株価と1.6ポイントの乖離が生じました。この乖離は、保有株式の配当金等のプラス要因と信託報酬等のマイナス要因の差額により発生しています。

分配金

1 万口当たりの分配金(税込み)は、基準価額水準や日経平均株価の配当利回り等を勘案し、176円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

(単位：円・％、1 万口当たり・税引前)

項目	当期
	2024年10月30日 ～2025年10月29日
当期分配金	176
(対基準価額比率)	1. 473
当期の収益	176
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11, 672

- (注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。
- (注) 投資信託の計理上、翌期繰越分配対象額が基準価額を上回っている場合がありますが、基準価額を超える分配金をお支払いすることはありません。

今後の運用方針

現物株式と株価指数先物を合わせた組入比率を高位に維持するとともに、売買コストの低減に努めるなど運用の効率化も図り、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行います。

お知らせ

2025年4月1日適用で、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、信託約款の変更を行いました。

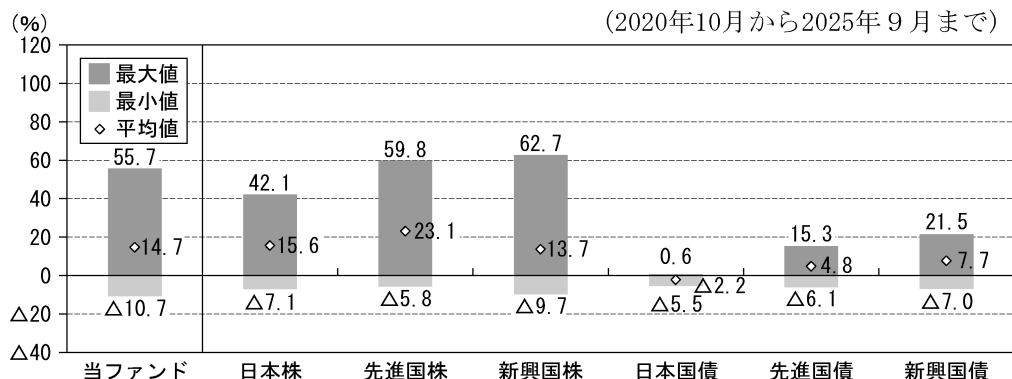
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信 託 期 間	1986年10月30日から2026年10月29日まで
運 用 方 針	日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価に採用された銘柄を投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

【参考情報】

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 上記は、2020年10月から2025年9月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX) (配当込み)^{※1}

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)^{※2}

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)^{※3}

日本国債・・・NOMURA-BPI国債^{※4}

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)^{※5}

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)^{※6}

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※1 東証株価指数(TOPIX)とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。

※2 MSCIコクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

※4 NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPモルガン社に帰属します。

当該投資信託のデータ

当該ファンドの組入資産の内容

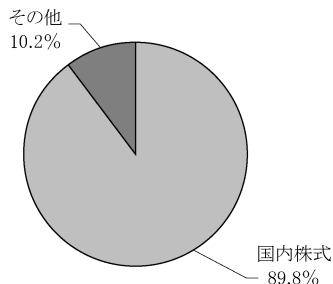
■ 上位10銘柄 (組入銘柄数：225銘柄)

銘柄名	当期末	
	2025年10月29日	
	業種	比率
アドバンテスト	電気機器	10.4%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	9.7
ファーストリテイリング	小売業	7.8
東京エレクトロン	電気機器	5.7
TDK	電気機器	2.3
KDDI	情報・通信業	1.7
ファナック	電気機器	1.4
信越化学工業	化学	1.4
リクルートホールディングス	サービス業	1.3
コナミグループ	情報・通信業	1.3

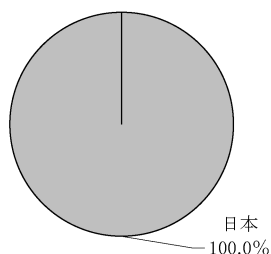
■ 先物取引の状況

銘柄名	買建／売建	当期末
		2025年10月29日
		比率
日経225mini	買建	10.0%

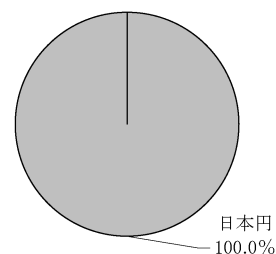
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 先物取引の状況の比率は純資産総額に対する買建額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

純資産等

項目	当期末
	2025年10月29日
純資産総額	5,092,568,527円
受益権総口数	4,326,362,407口
1万口当たり基準価額	11,771円

(注) 期中における追加設定元本額は196,153,527円、同解約元本額は314,630,287円です。



T&Dアセットマネジメント株式会社